

小学生の学力向上のために¹

～学習方法の指導の意義～

大阪大学 赤井伸郎研究会 教育分科会

赤澤 麻衣²

飴村 香澄

奥田 夏生

谷 あかり

2012年11月

¹本稿は、2012年11月24日、25日に開催される、WEST論文研究発表会2012に提出する論文である。本稿の作成にあたっては、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

² u565616j@ecs.osaka-u.ac.jp

小学生の学力向上のために

～学習方法の指導の意義～

2012年11月

WEST 論文研究発表会 2012

目次

要約	5
はじめに	6
第 1 章 現状分析・問題意識	7
第 1 節 新しい教育政策	7
第 1 項 初等中等教育の重要性	7
第 2 項 新学習指導要領	8
第 3 項 少人数学級	9
第 2 節 問題意識	10
第 2 章 先行研究	12
第 1 節 指導形態に関する先行研究	12
第 2 節 指導方法に関する先行研究	13
第 3 章 分析	14
第 1 節 データ	14
第 1 項 全国学力・学習状況調査	14
第 2 項 質問紙回答の数値化	15
第 3 項 その他のデータ	15
第 2 節 分析モデル・結果	16

WEST 論文研究発表会 2012

第 1 項 説明変数の選択.....	16
第 2 項 分析モデル.....	17
第 3 項 分析結果・考察.....	18
第 3 節 分析結果の検証.....	21
第 4 章 政策提言 _____	22
第 1 節 政策提言に向けて.....	22
第 1 項 小学生の学習に関する問題点.....	22
第 2 項 教員の抱える児童の学習に関する問題点.....	22
第 3 項 家庭学習指導.....	23
第 4 項 指導方法上の工夫の実践例.....	24
第 2 節 政策提言.....	25
第 1 項 政策提言の枠組みと目的.....	25
第 2 項 具体的な政策提言.....	25
おわりに _____	29
先行論文・参考文献・データ出典 _____	30

要約

現在我が国の政府は、国家戦略室が掲げる日本再生戦略という名の通り、日本を魅力的で活力にあふれる国家として再生することを目的として、様々な政策を打ち出している。その中でも我々は、急激な社会の変化に適切に対応し、これからの日本の将来を担う、人材の育成を重要課題ととらえ、初等中等教育で新たに実施された政策を検討した。

第1章では、先ほどの流れをくみ日本再生戦略の中の人材育成戦略に注目し、初等中等教育で人材の土台を形成することの重要性を認識した。初等中等教育で新たに行われた教育政策である、新学習指導要領と少人数学級を紹介する。新学習指導要領によって授業時数・指導内容の増加が定められた。これによりこれまで以上に増えた教師の負担を軽減し、さらに子どもたちにきめ細かい指導を施すために、2011年から小学1年生の35人学級が全国的に始まった。しかし、少人数学級の効果を検証した研究ではその結果に一貫性がない。一方で、学級規模が小さければ学習や指導を順調にさせる傾向が報告されており、我々は指導方法³こそが学力向上に影響を与えるのではないかという仮説を立てた。

第2章では、第1章でも述べた指導形態に関する先行研究と、指導方法に関する先行研究について紹介する。我が国では諸外国の研究を単純に参照することはできず、また比較的長期にわたる大規模な実験データを用いた研究が進んでいない。本稿では全国規模のデータを用いて、指導方法と小学生の学力の関係を明らかにし、教員がとるべき指導方法の方向性を探る。

第3章では、公立小学校に通う小学校6年生を対象に、全国学力・学習状況調査のテストスコアと学校質問用紙（アンケート）を用いて重回帰分析を行った。この分析により、学習方法の指導は国語・算数両方の、知識に関する問題・活用に関する問題ともに正の影響を与え、そのほかにも書く習慣をつける指導や家庭学習に対する評価・指導が正の影響を与えていることがわかった。

第4章では、まず教育現場では小学生に学習に関して実際どのような取り組みが行われているのかの現状分析を行う。それにより我々の分析結果と同じく、勉強の仕方がわからない小学生は学習上の悩みが多いこと、また教育現場で家庭における学習指導の取り組みが重視されてきていることが明らかになった。我々はこの結果から「学習方法のすすめ」の作成と配布を提言し、その活用方法の例を具体的に示す。

³ 定義は表1を参照

はじめに

我が国では近年、今後発生する社会問題や自然災害といったあらゆる事態に備え、諸問題に適切に対処できる人材を育成しなければならないという認識がますます高まってきている。人材育成を推し進めるうえでは、将来を担う子どもの能力を向上させることが必要不可欠であるとの考えのもと、現在、初等中等教育について、少人数学級や新学習指導要領の実施など、いくつかの新たな教育政策が打ち出されている。

このような流れを受けて、本稿では、小学生の学力の向上のためにはどのような政策が有効なのかを分析し、政策提言を行う。表 1 は、本稿において特に区別が必要な用語について定義したものである。

表 1 本稿における用語の定義

指導方法	教師が子どもに対して行う指導の方法 例) 書く習慣を付ける指導、計算問題などの反復練習させる指導、学習方法の指導
指導形態	学級規模、カリキュラムなど、指導を行うための枠組み 例) 少人数学級、ティームティーチング、習熟度別授業

*筆者作成

第1章 現状分析・問題意識

我が国は急速な円高の進行や超高齢化、大震災を経験し、これからの社会において社会問題や自然災害などの、あらゆる事態に適切に対処できる人材が不可欠であるという声が高まっている。人材の育成を押し進めるべく、現在我が国では、少人数学級や新学習指導要領の実施など、いくつかの新たな教育政策が打ちだされている。はたしてそれらの新たな教育政策は、将来を担う子どもたちの能力の向上に実際に大きく貢献するものなのだろうか。

本章では、人材育成のための新たな教育政策について言及するとともに、我々の抱く問題意識について述べる。

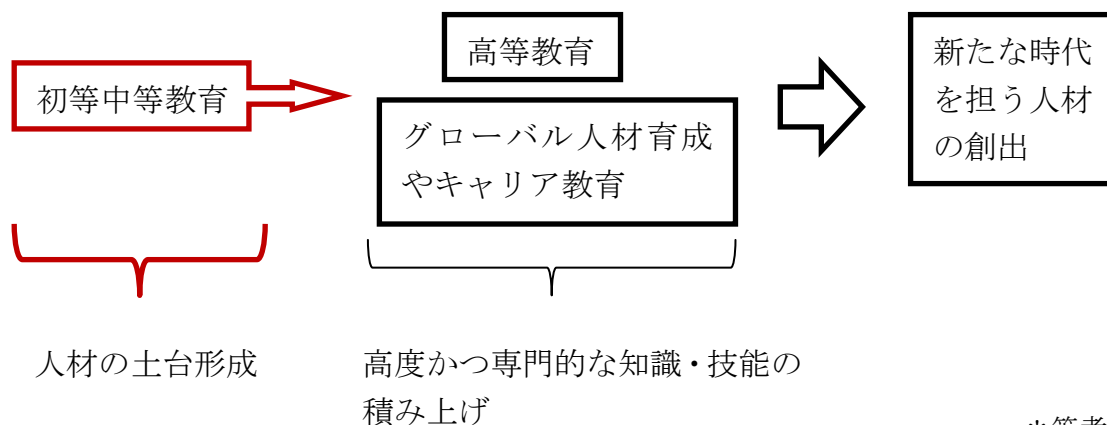
第1節 新しい教育政策

第1項 初等中等教育の重要性

2012年7月、国家戦略室によって提唱された日本再生戦略の中で、人材育成戦略が掲げられた。日本再生戦略の目的は、魅力的で活力にあふれる国家として再生することであり、今後我々が進むべき方向性を示している。人材育成戦略は、日本再生戦略の目的を達成することのできる人材を育成することが使命である。「日本と未来を開く基礎となる初等中等教育」と「世界と日本を支える人材を生み出す高等教育」を実現し、新たな時代を担う人材を育成しようとしている。⁴

特に注目すべきは、初等中等教育である。前述のとおり、人材育成戦略で我が国と未来を開く基礎となると位置付けられていることに加え、初等中等教育で人材の土台を築くことが重要だと考えられるからである。その土台の上に高等教育やグローバル人材育成等で高度かつ専門的な知識・技能を積み上げ、将来を担う人材を育成することができる(図1)。したがって、初等中等教育は人材育成の基礎であるといえる。人材育成戦略に先立って、初等中等教育では第2項、第3項で述べるような新しい教育政策が打ち出されている。

図1 初等中等教育の役割



⁴ 内閣官房 国家戦略室 「日本再生に向けた改革工程表」 pp.114 2012

WEST 論文研究発表会 2012

第2項 新学習指導要領

第1項で述べた初等中等教育重視の流れをくみ、2011年4月より小学校、2012年4月より中学校で新学習指導要領が全面実施されることとなった。学習指導要領とは、文部科学省が学校教育法に基づき、各学校で教育課程を編成するための基準となる各教科等の目標や内容を定めたものであり、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を理念とするものである。学習指導要領は戦前から試案が作られていたが、現在のように大臣による告知という形式を初めてとった1958年以来、ほぼ10年毎に改訂されてきている。2011年に実施された新学習指導要領は2008年3月に改訂されたもので、基本的な知識・技能の習得に加え、思考力・判断力・表現力の育成を重視している。

具体的には、小学校1年生～6年生の算数、3年生～6年生の理科、1、2年生の体育の授業数を増加し、週当たりの標準授業時数を1、2年生で2時間、3～6年生で1時間増加させている。また、算数、理科に新しい内容を加え、2009年度からすべての学校で小学5、6年生を対象に、週に1時間(年間35単位時間)「外国語活動」を実施することが新たに加えられた。中学校では週当たりの授業時数を各学年で週1時間増加させ、数学・理科で新たな内容が追加されることとなった。前回1998年の「総合的な学習の時間」の創設、完全学校週5日制の実施に伴う授業時間の週当たり2単位の削減を定めた改訂とは対照的に、2008年の新学習指導要領では授業数・指導内容の増加を定めている。

表2 小学校の標準授業時間数

		国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	道徳	外国語活動	総合	特活	合計
1年生	2011	9	-	4	-	3	2	2	-	3	1	-	-	1	25
	2010	8	-	4		3	2	2	-	3	1	-	-	1	24
	2009	8	-	3.5	-	3	2	2	-	2.6	1	-	-	1	23
2年生	2011	9	-	5	-	3	2	2	-	3	1	-	-	1	26
	2010	8	-	5		3	2	2	-	3	1	-	-	1	25
	2009	8	-	4.4	-	3	2	2	-	2.6	1	-	-	1	24
3年生	2011	7	2	5	2.6	-	1.7	1.7	-	3	1	-	2	1	27
	2010	6.7	2	5	2.6	-	1.7	1.7	-	2.6	1	-	1.7	1	27
	2009	6.7	2	4.3	2	-	1.7	1.7	-	2.6	1	-	3	1	26
4年生	2011	7	2.6	5	3	-	1.7	1.7	-	3	1	-	2	1	28
	2010	6.7	2.4	5	3	-	1.7	1.7	-	2.6	1	-	2.9	1	28
	2009	6.7	2.4	4.3	2.6	-	1.7	1.7	-	2.6	1	-	3	1	27
5年生	2011	5	2.9	5	3	-	1.4	1.4	1.7	2.6	1	1	2	1	28
	2010	5.1	2.6	5	3	-	1.4	1.4	1.7	2.6	1	0~1	2.1~3.1	1	28
	2009	5.1	2.6	4.3	2.7	-	1.4	1.4	1.7	2.6	1	-	3.1	1	27
6年生	2011	5	3	5	3	-	1.4	1.4	1.6	2.6	1	1	2	1	28
	2010	5	2.9	5	3	-	1.4	1.4	1.6	2.6	1	0~1	2.1~3.1	1	28
	2009	5	2.9	4.3	2.7	-	1.4	1.4	1.6	2.6	1	-	3.1	1	27

数字は1週間当たりの標準時数。 は増加する教科
文部科学省 『新学習指導要領 保護者用パンフレット』より筆者作成

WEST 論文研究発表会 2012

第3項 少人数学級

また 2011 年度より小学校 1 年生の学級規模の上限が 35 人と法令で定められ、少人数学級が導入された。少人数学級とは、国の標準を下回る人数で編制された学級を指す。学級規模の上限人数の改定は、1980 年度に 40 人と定められて以来、実に 30 年ぶりであった。

今回の学級規模の改訂にいたる経緯を説明する。経済協力開発機構 (OECD) の調査によると⁵、によると、小学校の 1 クラスの平均人数は日本が 28.0 人なのに対し、OECD の平均は 21.6 人、中学校の 1 クラスの平均人数は日本が 33.0 人に対し OECD 平均は 23.7 人と、日本の 1 クラスあたりの児童数は OECD の平均を大きく上回っていた。

図 2

	小学校 (初等教育)	中学校 (前期中等教育)
日本	28.0人	33.0人
OECD平均	21.6人	23.7人

(OECD「図表で見る教育(2010年版)」)

出所 文部科学省「小学校 1・2 年生における 35 人学級の実現」より抜粋

生活指導面での課題が複雑・多様化し、特別な支援を必要とする子どもが増えてきたこと、また先に述べた授業時数・指導内容の増加を盛り込んだ新学習指導要領が全面的に実施されることを踏まえて、子どもたち一人一人に質の高い教育を行うことを目的とした少人数学級が実施されることになったのである。

国立国会図書館 ISSUE BRIEF では少人数学級の導入について以下のように述べられている。「文部科学省ヒアリングで教育関係団体⁶からは、少人数学級の効果が学習指導と生活指導の両面に現れることが指摘された。学習指導面では①児童生徒 1 人ひとりに目が行き届き、個に応じたきめ細かな学習指導が可能で学力向上に効果がある、②授業での発言や発表で子ども 1 人ひとりの活躍の場が増加する、③教室にゆとりのスペースが生まれ学習環境が向上する、などがあげられ、生活指導面では①不登校や問題行動の早期対応につながっている、②幼児教育から小学校教育への円滑な移行が図られている、③子どもたちが落ち着いて学校生活を送ることができる、などの成果が報告された。一方で、学級規模が小さくなりすぎると社会性をはぐくむ上で問題がないか十分検討すべきとの意見も述べられた。」⁷

⁵ OECD 「2010 年版図表で見る教育」

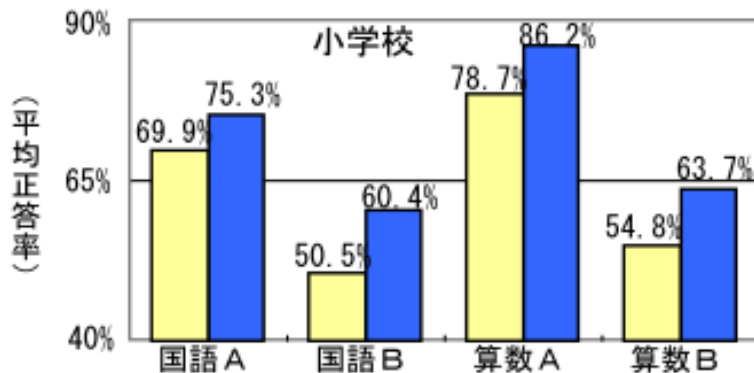
⁶参加団体は以下のとおり。全国都道府県教育委員長協議会・全国都道府県教育長協議会、全国都市教育長協議会、指定都市教育委員・教育長協議会、中核市教育長会、全国町村教育長会、全国へき地教育研究連盟、全国公立学校教頭会、全国学校栄養士協議会、全日本教職員組合、日本高等学校教職員組合 (以上、第 1 回参加)、全国市町村教育委員会連合会、全国公立小中学校事務職員研究会、全国養護教諭連絡協議会、日本教職員組合、全日本教職員連盟、全国教育管理職員団体協議会、全国連合小学校長会、全日本中学校校長会、全国特別支援学校長会、全国高等学校長協会、全国高等学校教頭・副校長会 (以上、第 2 回参加)、社団法人日本 PTA 全国協議会、社団法人全国高等学校 PTA 連合会、日本教育大学協会 (以上、第 3 回参加)。

⁷ 国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 705「少人数学級導入をめぐる議論—学級編制標準と教職員定数の改善に向けて—」 pp.10 L6-L13 2011. 3.24.

WEST 論文研究発表会 2012

さらに、先行して少人数教育を行っている秋田県(2001年度より導入)は、2007年度以来、あとに述べる全国学力調査で上位であり、また同様に山形県(2002年度より導入)では小学校の不登校児童数が減少、欠席率も低下傾向にあると報告されていることも後押しとなっている。

図 3 秋田県 2009 年全国学力・学習状況調査結果



出所 文部科学省「小学校1・2年生における35人学級の実現」より抜粋

第2節 問題意識

人材育成戦略の成果を測る指標は OECD 生徒の学習到達度調査等の順位とされており、将来を担う人材の育成のために初等中等教育における学力の向上は重要である。現在政府は初等中等教育において様々な教育政策を示している。

第1節で述べてきたように、昨年度から新学習指導要領が実施され、授業時数・指導内容が増加した。そうした変化の中で、小学校1年生に関しては1人ひとりにきめ細かい指導を行うために、本年度より少人数学級が導入された。

少人数学級の教育効果について、米国では比較的長期にわたる大規模な実験データを用いた研究が進んでいるが、我が国の学級は学習集団であると同時に生活集団としての共同体の機能を持つのが特徴で、諸外国の事例研究を参照する際に注意を要する。我が国では、長期的な大規模実験のデータがなく、単発的な質問紙調査法や限られた既存のデータの二次的分析、特定の自治体を調査対象とした事例研究などが多い。また、第2章で詳しく述べるが、それらの研究からは少人数学級の教育効果について一貫した結果が得られていない。一方、比較的最近の学級規模に関する一連の研究⁸では、基本的に学級の規模が小さければ学習や指導を順調にさせる傾向が報告されている。

また、学力向上のために、初等中等教育の指導方法に関する方策が以下の二点が中央教育審議会の答申⁹で検討されている。第一に、発達や学年の段階に応じた指導の重視、第二に、義務教育段階において指導の工夫や充実に努めることが求められる事項の例を『重点指導事項例』として提示することである。

⁸山崎博敏・広島大学『学級規模が授業と学校生活に与える影響に関する比較社会学的研究』(2004～2006年度科学研究費補助金(基盤研究B)研究成果報告書) 2007; 山崎博敏ほか「学級規模と指導方法が小学生の学力に及ぼす影響—共分散構造とマルチレベルモデル分析の適用」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部』(58), 2009, pp.9-16. 安彦忠彦『公立学校はどう変わるか』教育出版 2011 など

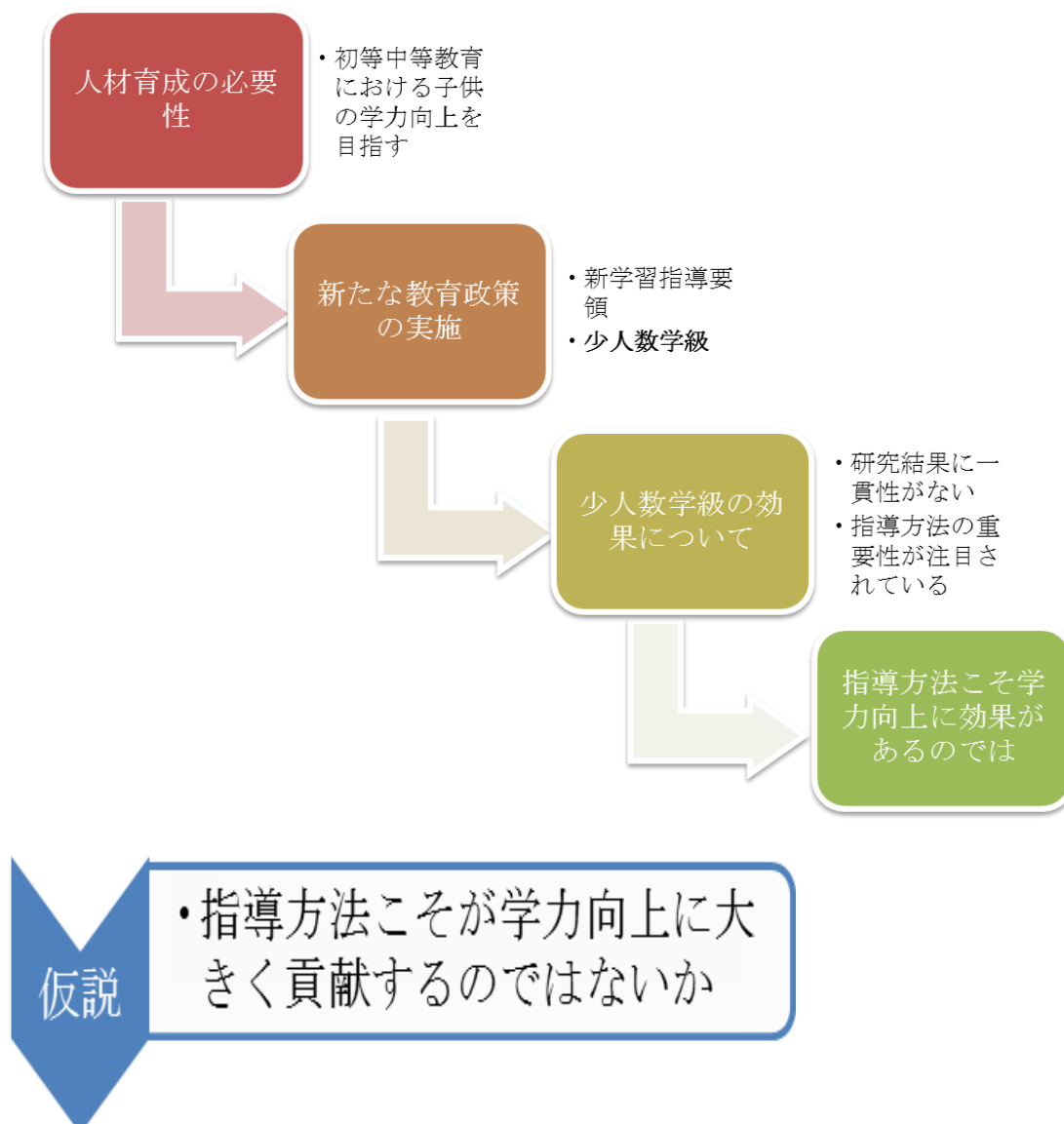
⁹文部科学省「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」2008.1.17

WEST 論文研究発表会 2012

先行研究から、我々は学力の向上のために少人数学級が効果的であるのかに疑問を抱いた。なお、その導入は子どもにとって必要な教育効果を上げるためのベースとなる教育条件を整備するものでしかない指摘する報告書もある。¹⁰以上より我々は、少人数学級の効果は定かではなく、指導方法こそが学力向上に大きく貢献するのではないかと仮説をたてた。この仮説の基づくと、教育効果を高めるために現在すべきことは、すでに全国的に導入された少人数学級を活用して、教職員が指導方法に工夫をこらすことではないかと考えられる。

本稿では上記の仮説を検証し、得られた結果から、教職員がどのような指導方法を行うことが効果的なのかについて方向性を示す。以下図4は第1章までの流れを表したものである。

図4 第1章までの流れ



*筆者作成

¹⁰ 前掲注(5) pp11 L24-25.

第2章 先行研究

第1節 指導形態に関する先行研究

前章で述べたとおり、少人数学級の教育効果について、米国では比較的長期にわたる大規模な実験データを用いた研究が進んでいる。しかし、我が国の学級は学習集団であると同時に生活集団としての共同体の機能を持つのが特徴で、諸外国の事例研究を単純に参照することはできない。

本章では、少人数学級が学力に与える影響に関する我が国の研究を紹介する。

藤井ほか(2006)は、少人数学級に関してデータに基づく厳密な分析が十分に行われてこなかった現状をふまえ、全国的なアンケート調査によるサンプルを多変量解析によって分析した。分析対象は公立中学校の教員 1,796 名である。アンケート調査は、各教科の担当教員に生徒の学習と教員の学習指導について「そう思う」「どちらでもない」「そう思わない」の3件法で評価を求めた。子どもの学習と教員の学習指導について分析を行い、学級規模がそれぞれに与える効果を示した。学級規模は子どもの学習と教員の学習指導に影響を及ぼしているが、生徒の学習に与える効果は限定的で、むしろ、教員の学習指導を順調にするという、より大きな効果を与えていた。この結果より、少人数学級の導入が指導方法に良い影響を与え、子どもの学習に効果を与えることが期待できる。

西本(2007)は、藤井ほか(2006)のサンプル数が比較的少ないなどの不足部分を補い、多変量解析等を用いて学級規模の純粋な効果を導くことを試みた。分析対象は全国の小中学校の校長 1,222 名、教員 6,438 名である。校長と教員へのアンケート結果を分析し、次の2つの結果を得た。1つは学級規模が教員の指導の順調度に大きな影響を与えていることを示したことであり、藤井ほか(2006)を裏付ける結果である。しかし他方で、学級規模が小さくなるほど学習効果が高まるものの、学級規模が大きくとも、指導方法を工夫すれば学習効果はあがるということを示した。これにより、学級規模に関わらず、教員による指導方法を適切に工夫さえすれば子どもの学力向上を図ることができるという示唆が得られた。

山崎ほか(2009)は、カテゴリカル変数を投入する回帰分析、共分散構造分析による指導と学習に関する総合的な分析、さらに学校レベルと児童レベルの要因から構成されるマルチレベルモデルを用いた分析により、それ以前の研究を発展させた。調査には公立小中学校の校長 87 名と小学校 5 年と中学校 2 年の児童生徒約 3,364 名のアンケート結果を用いた。先の2研究と異なり、児童生徒の回答結果も用いた調査研究であったが、やはり学級規模は学級秩序や指導方法には大きな影響を与えているという結果を得た。しかし分析方法によって学力への結果が異なり、学級規模は学力に影響を与えているという結果は得られなかった。

以上より、学級規模が学力に効果があるかないかは見解が分かれており、少人数学級を導入するだけでは必ずしも学力向上の効果は得られないと考えられる。一方で、学級規模がどのような指導を行うかという教員の指導方法に大きな影響を与えるという結果が一貫して得られた。また、指導方法が子どもの学力に効果を与えることも示唆されている。(図5)

WEST 論文研究発表会 2012

図 5 指導形態に関する先行研究のまとめ

まとめ

・見解は一致せず。

・指導方法が学力に影響を与える可能性を示唆。

山崎・藤井・水野(2009)

学級規模は学力に影響を与えているとは言い難いが、学級秩序や指導方法には大きな影響を与えている

西本(2007)

学級規模が小さくなれば学習効果は高まるが、学級規模が大きくとも指導方法を工夫すれば学習効果はあがる

藤井・水野・山崎(2006)

学級規模が教員の学習指導に大きな効果を与え、学級規模が小さいと学習や指導が順調に

*筆者作成

さらに、特徴的な指導方法を取り入れている学校が全国学力調査で全国平均を上回っている事例も多く報告されている。なお、全国学力・学習状況調査追加分析報告書(2010)「子どもたちの学力を下支えしている学校における学校の特徴に関する調査研究(大阪大学)」で、全国学力調査で就学援助率の水準からみて高いスコアを獲得している学校の要因の最も多かったものが「すべての子どもの学びを支える学習指導」であり、その傾向が中学校より小学校のほうが顕著であると指摘されている。新たに少人数学級が導入される小学校1年生にとって、指導方法が学力向上に効果を与えることがうかがえる。

こうした参考文献・報告書から、少人数学級の導入後の学力向上のために、適切な指導方法の改善を行うことが重要であると考えられる。しかし、先に述べた先行研究では、全国的な学力調査結果などの子どもの実質的な学力を用いた指導方法に関する分析が行われてこなかった。本章第2節で指導方法に関する分析を行った先行研究を紹介する。

第2節 指導方法に関する先行研究

指導方法に関する全国的なデータを用いた研究は多くないが、全国学力・学習状況調査の開始とともに、少しずつ蓄積され始めている。

2009年度文部科学省委託研究報告書「地方自治体の学力調査と接合したパネルデータを用いた学力の規定要因分析」の第2部第2章で、「沖縄県連結データを用いた学校と家庭の影響に関する回帰分析」(山崎(2009))が、小学校6年生と中学校3年生を対象に分析を行っている。ここでは、小学校6年生に関してのみ説明する。被説明変数に2009年度全国学力・学習状況調査の正答数(沖縄県個別データ)、説明変数に4年時の学力・児童質問紙回答・学校質問紙回答を用いている。分析の結果、「授業でノートを丁寧に書いている」子どもの国語の学力が高いなど、指導方法を工夫することにより学力に影響を与える可能性を読み取ることができる。

以上の先行研究をふまえて、本稿では全国規模のデータを用いて、指導方法と小学生の学力の関係を明らかにすることとした。また、教員がとるべき指導方法の方向性を探っていく。データには全国学力・学習状況調査(公立)の質問紙の回答を用いる。本稿と本節先行研究との違いは、大きく2つである。1つは、先行研究が広く家庭要因・学校要因の分析であったことに対して本稿は指導方法のみに着目すること。もう1つは先行研究が単年度(2009年度)データの分析であるのに対して本稿は2010年度・2012年度の2か年のデータを考慮に入れることである。

なお、本稿における「学力」とは全国学力・学習状況調査のテストスコアを示す。

第3章 分析

第1節 データ

第1項 全国学力・学習状況調査

本稿の分析対象は、国内の公立小学校に通う小学校6年生である。

データは、国内で実施された学力テストで、学力調査と質問紙調査が同時に行われており、質問紙の項目に指導方法に関するくわしい項目が含まれている、全国学力・学習状況調査によるのが最適であると考えた。

よって、本稿における分析で用いるデータは、2007年度より実施されている、全国学力・学習状況調査のスコアと、テストに付随して行われている学校質問紙調査の結果によるところが大きい。

以下、全国学力・学習状況調査の概要について説明する。

全国学力・学習状況調査は、国際学力調査 PISA2003 や TIMSS2003 において日本の児童生徒の読解力が大幅に低下、さらにこれまで高順位だった理科や数学でも低下傾向にあること、また2005年に文部科学省が実施した「義務教育に関する調査」で保護者の6割強が全国的な学力調査の実施に賛同していたことを受けて、2007年度から小学校第6学年と中学校第3学年を対象として始まったものである。

この調査結果を分析することで、現在行われている国及び地方の教育政策の課題を検証し、その改善に役立て、また急速に変化する社会に即応しつつ、憲法に定められており国の責務である義務教育の機会均等や学力の水準を維持・向上させることを目的とする。

また政府が2010年に閣議決定を行った新成長戦略において、国際的な学力到達度調査においても日本が世界トップレベルの順位となることを目指すとされ、具体的な目標も示されており、全国学力・学習状況調査が果たす役割がさらに期待されている。

内容は、大きく分けて「学力調査」と「児童（生徒）質問紙・学校質問紙」に分かれる。

まず学力調査については、国語、算数・数学(2012年度は理科を追加した)の「知識に関する問題＝A問題」と「活用に関する問題＝B問題」からなる教科に関する調査がなされている。

質問紙調査は、たとえば児童（生徒）を対象にした調査だと「国語の勉強は好きですか」「一日にテレビを見る時間」など、学習意欲・学習環境・生活面に関する質問がある。今回分析対象とした学校を対象にした調査は、年度によって異なるが、約20章構成になっており、学校規模から教員の構成、指導方法に関する取組、人的・物的教育条件の整備状況に関する質問などが含まれている。

最新の2012年度の結果によると、国語、算数・数学においてPISAと同様に記述式問題を中心に課題がみられ、また「自ら考えた仮説をもとに観察」「実験の計画を立てさせる指導」「観察や実験の結果を整理し考察する指導」「観察や実験の際のノート等への記録・記述の方法の指導」を前年度取り組んだ小・中学校で理科の平均正答率が高い傾向にあることがわかっている。

WEST 論文研究発表会 2012

第2項 質問紙回答の数値化

本分析では、「学力」を「全国学力調査の都道府県別平均得点率 (%)」とし、「指導方法」を「学校質問紙の回答」とする。

今回変数とした質問紙の回答方式は、そのほとんどが「1、よく行った」「2、どちらかといえば、行った」「3、あまり行っていない」「4、全く行っていない」の4つの選択肢中から一つを選ぶ形式であったが、算数の習熟度別指導に関する項目のみ、「1、年間の授業のうち、およそ3/4以上で行った」「2、年間の授業のうち、およそ1/2以上、3/4未満で行った」「3、年間の授業のうち、およそ1/4以上、1/2未満で行った」「4、年間の授業のうち、およそ1/4未満で行った」「5、習熟度別での少人数指導は行っていない」の5つの選択肢であった。

公開されている都道府県別データの形式は、以下、(例)のようになっている。

(例) 北海道

質問番号	質問事項	選 択 肢							その他 *・無回答
		1	2	3	4	5	6	7	
(23)	第6学年の児童に対して、前年度までに、児童の発言や活動の時間を確保して授業を進めましたか	32.9	64.1	3.0	0.0				0.0
		39.4	57.6	2.9	0.0				0.0

上段が北海道、下段が全国の結果である。

この場合、北海道において、「第6学年の児童に対して、前年度までに、児童の発言や活動の時間を確保して授業を進めましたか」という質問に対し、32.9%の学校が「1、よく行った」、64.1%の学校が「2、どちらかといえば、行った」、3.0%の学校が「3、あまり行っていない」、0.0%の学校が「4、全く行っていない」と答えた、ということになる。

すべての質問がこのような形式で公開されているため、分析のため、以下の方法で加工を行った。

まず、この質問紙では、「質問の内容を行っていれば“1”行っていなければ“4”」と回答することになっているため、本稿では、

- 1と回答→4点 (5点)
- 2と回答→3点 (4点)
- 3と回答→2点 (3点)
- 4と回答→1点 (2点)
- 5と回答→ (1点)

のように、より「行っている」回答を選べば高い数字になるように変換を行った。

続いて、設定した点数に、回答割合を乗じ、各質問とも加重平均した。つまり、(例)の北海道の質問において分析に使用する値は、

$$(4 \times 0.329 + 3 \times 0.641 + 2 \times 0.03 + 1 \times 0.00) \div 4 = 3.3$$

となる。

第3項 その他のデータ

全国学力・学習状況調査以外のデータは、都道府県別人口密度（全面積あたり）と都道府県別1人当たり県民所得である。

人口密度は、都道府県別人口（2008年度推計人口・2010年度国勢調査より）と道府県別面積

WEST 論文研究発表会 2012

(2008 年度全国都道府県市町村別面積調べ・2010 年度国勢調査)¹¹を用いて算出した。

1 人当たり県民所得は、2006 年度・2008 年度県民経済計算年報による。

第2節 分析モデル・結果

第1項 説明変数の選択

まず、地域要因と家庭要因をコントロールするための変数として、以下 2 つの変数を導入した。

- ① 道府県別人口密度 (2008 年度・2010 年度)
- ② 都道府県別県民所得 (2006 年度・2008 年度)

本稿における分析では、指導の中身、つまり教員側の具体的な指導に関する変数に注目したい。そのため、全国学力・学習状況調査の学校質問紙 (公立) 2010 年度・2012 年度の回答より、以下の項目を抽出した。

まず、国語・算数共通の項目として、

- ① 第 6 学年の児童に対して、前年度までに、児童の発言や活動の時間を確保して授業を進めましたか (2010 年度問 28、2012 年度問 23)
- ② 第 6 学年の児童に対して、前年度までに、学習方法 (適切にノートをとるなど) に関する指導をしましたか (2010 年度問 31、2012 年度問 26)

の 2 つを抽出した。①は、先行研究で効果が示されていたことから、②は、教員側の具体的な指導の変数であるとして導入した。

国語の指導に関する項目は、次の 4 つである。

- ① 第 6 学年の児童に対する国語の指導として、前年度までに、書く習慣を付ける授業を行いましたか (2010 年度問 59、2012 年度問 50)
- ② 第 6 学年の児童に対する国語の指導として、前年度までに、様々な文章を読む習慣を付ける授業を行いましたか (2010 年度問 60、2012 年度問 51)
- ③ 第 6 学年の児童に対する国語の指導として、前年度までに、漢字・語句など基礎的・基本的な事項を定着させる授業を行いましたか (2010 年度問 61、2012 年度問 52)
- ④ 第 6 学年の児童に対する国語の指導として、前年度までに、家庭学習の課題 (長期休業の課題除く) について、評価・指導しましたか (2010 年度問 76、2012 年度問 79)

①～③は、学校質問紙第 10 章 (2010 年度・2012 年度とも) の「国語科の指導方法」における設問であり、④は、単に家庭学習の課題を出したかではなく、それを評価・指導したかに重点を置くために導入した。

算数の指導に関する項目は以下の 3 つである。

- ① 第 6 学年の児童に対する算数の指導として、前年度までに、実生活における事象との関連を図った授業を行いましたか (2010 年度問 64、2012 年度問 55)
- ② 第 6 学年の児童に対する算数の指導として、前年度までに、計算問題などの反復練習をする授業を行いましたか (2010 年度問 65、2012 年度問 56)
- ③ 第 6 学年の児童に対する算数の指導として、前年度までに、家庭学習の課題 (長期休業の課題除く) について、評価・指導しましたか (2010 年度問 80、2012 年度問 83)

①・②も国語と同様、学校質問紙の「算数科の指導方法」の章における設問である。③は国語に関する質問の④に準ずる。

¹¹ 北方地域及び竹島を除く

WEST 論文研究発表会 2012

第2項 分析モデル

使用データが2か年のものであることから、当初は固定効果モデルによるパネルデータ分析も考慮した。しかし、年度間で各都道府県間のデータの分散があまり変化していないため、パネルデータでは差異をとらえることが難しいという問題が発生した。そのため、今回は、被説明変数・説明変数ともに2010年度・2012年度の2か年の平均値を使用し（該当年度のデータが手に入らなかった一部の説明変数については、現段階で最新の年度と、その2年前のデータを使用している）、最小二乗法（OLS）による重回帰分析を行った。教育効果は単年度では計測しにくいと考えられるため、2か年の平均値を用いることによってより広い期間を考慮に入れることができる。モデルは、被説明変数によって以下の4つに分かれる。iは都道府県を示す。α, βは推定されるべき値、u_iは誤差項である。

モデルⅠ：被説明変数が国語A（知識に関する問題）

モデルⅡ：被説明変数が国語B（活用に関する問題）

$$Jsci = \alpha + \sum_{j=1}^8 \beta_j X_{ij} + u_i$$

Jsci:国語学力調査得点率（2010年度・2012年度平均）

X_{1i}:人口密度（2008年度・2010年度平均）、X_{2i}:県民所得（2006年度・2008年度平均）、X_{3i}:発言や活動の時間、X_{4i}:学習方法の指導、X_{5i}:書く習慣、X_{6i}:読む習慣、X_{7i}:漢字・語句、X_{8i}:家庭学習の評価・指導

（X_{3i}~X_{8i}は第3章1節2項における計算式で計算した2010年度・2012年度の値の平均）

モデルⅢ：被説明変数が算数A（知識に関する問題）

モデルⅣ：被説明変数が算数B（活用に関する問題）

$$Msci = \alpha + \sum_{j=1}^7 \beta_j X_{ij} + u_i$$

Msci:算数学力調査得点率（2010年度・2012年度平均）

X_{1i}:人口密度（2008年度・2010年度平均）、X_{2i}:県民所得（2006年度・2008年度平均）、X_{3i}:発言や活動の時間、X_{4i}:学習方法の指導、X_{5i}:実生活との関連、X_{6i}:計算の反復、X_{7i}:家庭学習の評価・指導

（X_{3i}~X_{7i}は第3章1節2項における計算式で計算した2010年度・2012年度の値の平均）

WEST 論文研究発表会 2012

第3項 分析結果・考察

分析の結果を、以下の表3~5において、分析結果及び基本統計量を示す。表3における数値は推計した係数、括弧内はP値である。

表3 分析結果

	国語A	国語B	算数A	算数B
人口密度	0.035789 (0.155476)	0.034904 (0.285171)	0.005661 (0.878423)	0.005241 (0.8872)
県民所得	0.000536 (0.400138)	0.001074 (0.199284)	0.001668* (0.092105)	0.002612*** (0.009997)
発言・活動	-15.8044*** (0.000276)	-15.9959*** (0.003527)	-21.7792*** (0.000554)	-16.6669*** (0.006372)
学習方法	17.94146*** (0.000208)	21.50316*** (0.000553)	20.10579*** (0.00359)	20.37226*** (0.003169)
書く習慣	6.741205** (0.038318)	9.756898** (0.022312)		
読む習慣	-8.38171*** (0.006907)	-9.61077** (0.016364)		
漢字・語句	-3.06141 (0.451095)	-6.32008 (0.235404)		
実生活と関連			3.55926 (0.295803)	4.979342 (0.145629)
計算の反復			-5.71796 (0.277598)	-10.0441* (0.059983)
家庭学習(国)	6.327075** (0.027093)	4.640259 (0.203742)		
家庭学習(算)			9.144476** (0.032708)	4.458144 (0.286202)
定数項	62.51417 (4.45E-07)	44.60749 (0.00196)	49.30415 (0.005895)	36.60551 (0.036467)
修正済みR2	0.487889	0.399679	0.350322	0.341488

※***1%有意, **5%有意, *10%有意

WEST 論文研究発表会 2012

表 4 基本統計量

変数	平均	中央値	標準偏差	最小	最大
国語 A	82.03723	81.9	1.714784	77.7	87.55
国語 B	65.92128	65.65	2.06497	61.95	73
算数 A	73.04787	72.85	2.266269	66.85	80.45
算数 B	52.87447	52.4	2.247483	47.85	60.5
人口密度	6.531751	2.736652	11.66842	0.703987	59.4226
県民所得	2714.351	2722	410.6003	2042	4414
発言と活動	3.369032	3.3545	0.084664	3.191	3.5785
学習方法	3.516681	3.523	0.088876	3.31	3.717
書く習慣	3.183745	3.1795	0.075523	3.071	3.355
読む習慣	3.019234	3.026	0.077213	2.853	3.1945
漢字・語句	3.504181	3.511	0.071126	3.335	3.6565
実生活との関連	2.688383	2.69	0.094034	2.4555	2.933
計算問題の反復	3.544383	3.545	0.063512	3.399	3.732
家庭学習の指導 (国)	3.564989	3.5945	0.110719	3.286	3.706
家庭学習の指導 (算)	3.559032	3.5825	0.111428	3.2955	3.714
観測値	47				

WEST 論文研究発表会 2012

表 5 分析結果まとめ

被説明変数	有意かつ係数が正の説明変数	有意かつ係数が負の説明変数
国語 A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習方法（ノートを取り方など）の指導 ・ 書く習慣をつける指導 ・ 家庭学習の評価・指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業中の児童の発言や活動の時間を確保 ・ 様々な文章を読む習慣をつける指導
国語 B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習方法（ノートを取り方など）の指導 ・ 書く習慣をつける指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業中の児童の発言や活動の時間を確保 ・ 様々な文章を読む習慣をつける指導
算数 A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民所得 ・ 学習方法（ノートを取り方など）の指導 ・ 家庭学習の評価・指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業中の児童の発言や活動の時間を確保
算数 B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民所得 ・ 学習方法（ノートを取り方など）の指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業中の児童の発言や活動の時間を確保 ・ 計算問題などを反復練習する指導

分析から、一定の指導方法は学力の向上に効果があることが示された。中でも、学習方法（ノートの取り方など）の指導は、すべての科目・問題形式において有意水準 1%で正に有意となっており、小学生の学力向上のためには見過ごしてはならない論点であることがいえる。

逆に、本稿の分析においては、授業中の児童の発言や活動の時間を確保することが学力に負の影響を与えているという結果が出た。

教科別に見てみると、国語においては、書く習慣をつける指導が A・B ともに、家庭学習に対する評価・指導が国語 A の得点率を上昇させることが明らかになった。様々な文章を読む習慣をつける指導は、A・B ともに負に有意という結果であった。

算数では、家庭学習に対する評価・指導が算数 A の得点率を上げることが示されたほか、計算問題を反復練習する指導は、算数 B の得点率を下げるという結果となった。

以上分析結果において、学力を上げる結果となった指導方法もあれば、学力を下げるという結果の出た指導方法も存在した。今回説明変数とした指導方法はすべて学力を上げると仮定されるため、これは理論と整合的でない。

したがって、次節においてはこの原因を考えるべく、検証を行う。

WEST 論文研究発表会 2012

第3節 分析結果の検証

本節では、前節で負に有意となった変数について、なぜそうなったかの検証を行う。

問題となっている変数は、

- ・第6学年の児童に対して、前年度までに、児童の発言や活動の時間を確保して授業を進めましたか（国語A・国語B・算数A・算数B）－I
- ・第6学年の児童に対する国語の指導として、前年度までに、様々な文章を読む習慣を付ける授業を行いましたか（国語A・国語B）－II
- ・第6学年の児童に対する算数の指導として、前年度までに、計算問題などの反復練習をする授業を行いましたか（算数B）－III

である。

まず、Iに関しては、「児童の発言や活動の時間を確保して」という文言に問題があるのではないかと考えた。つまり、発言や活動の時間を取ったかというだけでは、時間をとって発言を行う児童は限られた人数である可能性が排除できず、全体の学力向上にとっては効果がない、と考えられるということである。

IIに関しては、被説明変数が記述式のテストであるため、たとえ読む習慣がついていても、目に見えた結果には表れにくいのではないかと考えられる。

IIIは、B 問題（活用に関する問題）の問題の性質上、計算が早いか、また正確かということではなく、むしろ問いに対しどのような解法が考えられるかを導き出すまでのプロセスが重視されている。よって、単に計算問題の反復はあまり効果的でないといえよう。

以上の結果を総括すると、今回の分析で被説明変数とした、記述式のテストにおける学力の向上に関して、次のことが言える。それは、「発言・読む」といった書く作業を伴わない活動よりも、「ノートを取る・書く・宿題の質を高める」といった、手を動かすことによって学習を深める活動がより重要であるということだ。

第4章 政策提言

第1節 政策提言に向けて

第1項 小学生の学習に関する問題点

本研究における分析では、調査対象である国語 A・国語 B・算数 A・算数 B すべての科目において「学習方法に関する指導」が学力に正の影響を与えていることが明らかになった。また、ベネッセ教育開発センターが実施した、第 4 回学習基本調査報告書・国内調査 (2007)¹²によると、「上手な勉強の仕方がわからない」と回答した生徒ほど学習上の悩みが多い。「上手な勉強の仕方がわからない」と答えた小学生ほど「どうしても好きになれない科目がある」「覚えなければいけないことが多すぎる」「わかりやすい授業にしてほしい」「4 年生までにもっと勉強しておけばよかった」「親の期待が大きすぎる」「何のために勉強しているのかわからない」と回答する比率が高いのである。このことから、学習に悩みを持つ小学生の多くは「学習の仕方がわからない」という問題を抱えていることがわかる。これは「確かな学力」を身に着けることができるような勉強をこなしていく技術、つまり、「上手な勉強の仕方を教える」ことの重要性を示す結果である。

13

第2項 教員の抱える児童の学習に関する問題点

また、第 5 回学習指導基本調査 (2010) によると、91.3%の小学校教員が「教材準備の時間が十分にとれない」と回答しており、「児童・生徒間の学力差が大きくて授業がしにくい」と回答した教員も 65.5%にのぼる。また、80.9%もの中学生教員が「小学校までの学習内容が定着していない生徒が多い」と回答しており、中学校教員の抱える大きな悩みとなっている。

教員生活の満足感については、子どもや職場、保護者や地域などに対しては、6~7 割の教員が満足しており、総合的にみても 7 割が満足している。一方、学習指導について満足している教員は 5 割にとどまる。

また、豊田(2008)¹⁴は宿題を忘れずに提出することと学業成績との間には実質的な相関関係があることを明らかにしているが、我々の分析から、単に生徒が宿題を提出するだけでなく、その宿題の評価と効果的な活用も学力の向上にとって重要であることがわかる。実際に、ベネッセの第 5 回学習指導基本調査では、95.3%の生徒が宿題を毎日提出していることが示されているので、問題はその宿題を教員がどのように活用するかということにあると考えられる。

教員が教材準備や宿題の点検・活用に十分に時間をかけることが出来ず、自らも納得できない

¹² ベネッセ教育開発センターが 1997 年から行っている調査で、現在までに第 1 回 (1997 年~1998 年) ~ 第 5 回 (2010 年) が行われている

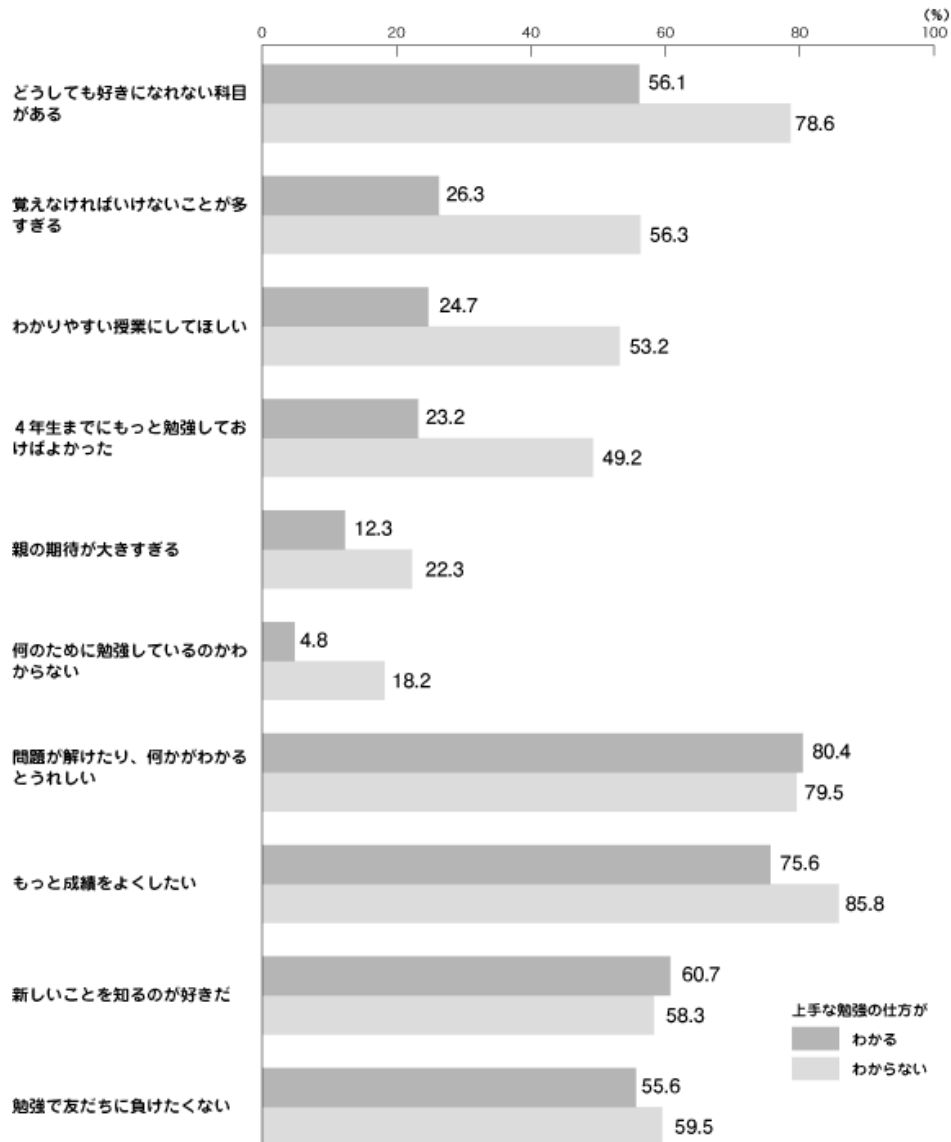
¹³ 第 4 回学習基本調査報告書・国内調査 (2007) 第 2 章第 2 節

¹⁴ 豊田弘司 (2008) 「学業成績の規定要因における発達的变化」 pp20

WEST 論文研究発表会 2012

指導方法をやむをえず行うことで、小学生が十分に学習内容を理解することなく中学校へ進学しているという現状は大きな問題である。

図 6



注1) 「上手な勉強の仕方がわからない」という項目の選択非選択別に他の学習上の悩みについての回答を集計。「わかる」は同項目を選択しなかった小学生、「わからない」は選択した小学生。
 注2) 複数回答。
 注3) サンプル数は「わかる」1,897名、「わからない」829名。

出所 ベネッセ教育開発センター 第4回学習指導基本調査 第2章第2節

第3項 家庭学習指導

小学校では家庭学習指導をしている教員の比率が2002年以降、年々増加しており、2010年調査では8割弱となっている。教員が学校内の学習指導だけでなく、家庭における学習指導も行う

WEST 論文研究発表会 2012

傾向は2007年の調査よりもさらに強まっている。¹⁵今まで以上に学校現場で確かな学力の向上に向けた取り組みとして家庭学習が重視されている様子がうかがえる。実際に、我々の分析結果においても家庭学習の評価・指導を行っている。我々の分析でも家庭学習の評価・指導を行っているほど成績が高いことがわかった。

第4項 指導方法上の工夫の実践例

ここで実際の学校ではどのような指導上の工夫が行われているかを知るために、国立教育政策研究所による、全国学力・学習調査において特徴ある結果を示した学校における取組事例を紹介する。

算数の記述式問題で正答率が高く、無解答率が低いある小学校では日ごろから児童の「書く」ことへの抵抗をなくすこと、自分の思いや考えを言葉に表すことに力を入れていた。ノートに式と答え以外に何を書いたらいいのかわからず戸惑う児童が多いことを受け、問題を絵や図にして考えた時にどんなことがヒントになってその気付きが生まれたか等の考える過程を大切にし、考える過程が見えるノート指導を継続することで、児童に自分の考えを織り交ぜながらノートをとろうとする主体的な態度を身に付けさせている。

また、同じ特徴をもつ別の小学校では、授業以外に家庭学習の定着に向けた取組が行われていた。毎日児童に一定量出す宿題を学級担任が採点・添削指導をするか、児童同士で答え合わせをした上で、児童がすべて宿題ファイルにまとめて保存をし、宿題ファイルに貼付した点検表に、学級担任がスタンプなどで宿題の提出状況や学習内容の定着状況を記録している。こうすることで児童は学習の積み重ねを振り返ることができる。

また児童の学習意欲を高めるため、宿題を提出することを第一として児童を励まし、誤答があっても忘れずに取り組んできたことを評価している。さらに、学習習慣が身に付いておらず宿題に取り組めない児童や、家庭での学習環境が十分に整っていない児童に対しては、個別に学習内容を復習させたり、保護者への協力を促したりしている。

このようにいくつかの小学校では、実際に書くことやノート指導、宿題評価を積極的に行い、児童の能力の向上につなげている。

¹⁵ ベネッセ教育開発センター 第5回学習指導基本調査（小学校・中学校版）第3章第6節

WEST 論文研究発表会 2012

第2節 政策提言

第1項 政策提言の枠組みと目的

上述の生徒の考える問題点および分析結果より、いくつかの指導方法が学力の差を生み出していることがわかった。小学生の学力向上には、どのように勉強したらよいのかという学習方法の指導が効果的であるようだ。より具体的に言えば、ノートの取り方や書く習慣をつけさせる指導、および家庭学習を評価し、それを反映した指導が効果的である。

そこで、これらを考慮した具体的な学習方法の指導を教員が科目ごとに行うことによって、小学生の学力向上、そして長期的には日本将来を担う人材育成につなげることを提言する。

以下では、どのように具体的な学習方法の指導を取り入れて小学校教育において実施していくことが望ましいのかについての政策提言を行い、具体的な事例を示したい。

第2項 具体的な政策提言

2-2-1 「学習方法のすすめ」の作成と配布

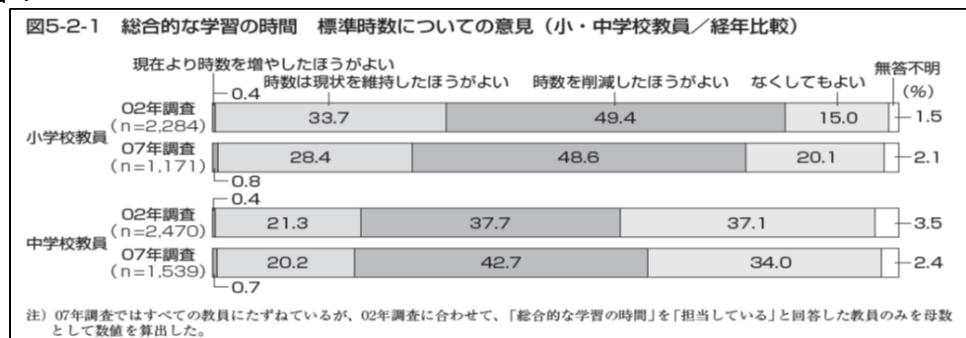
上述のように、9割以上の小学校教員が「教材準備の時間が十分にとれない」と感じている現状を鑑みて、政府が「学習方法のすすめ」と題した小冊子を作成し、全国の小学校に配布することを提言する。勉強の仕方がわからずに小学校の初期で躓いてしまい、学力の向上をはかることのできない子ども達を出さないようにすること、ひいては小学生全体の学力を向上させることが目的である。

さらに、ただ単に冊子を配るだけではなく、それが有効に活用されて、児童が実際に各教科の学び方を習得することが重要である。したがって、教員が「学習方法のすすめ」を用いて、学び方の指導をする時間をもうけなければならないと我々は考える。

では、どこに時間を設けるのがよいのであろうか。

第4回学習指導基本調査によると、総合的な学習の時間の使い方が苦手であると感じている教員が6割以上おり、また約7割の教員が総合学習の時間をなくすべき、もしくは削減すべきであると考えている。(図7)

図 7



出所 ベネッセ教育開発センター 第4回学習指導基本調査 第5章第3節

そこで、総合学習の時間に各教科の学習方法についての指導することを提案する。「学習方法のすすめ」の中身については、各教科でどのような学習の仕方、ノートの取り方をすると理解しやすく、効率に復習ができるのかについて明確かつ小学生にわかりやすい形で示す。実際に、前節第4項で述べたように、小学校ごとに個別に書き方に関する指導やノート指導、宿題の活用を行っ

WEST 論文研究発表会 2012

ているところも存在する。

また、様々な学習塾では、小学生の学力はノートのとり方を工夫するだけでかなり伸ばすことができるとし、要領のよいノートの取り方を重視しているようである。『小学生の学力は「ノート」で伸びる』（すばる舎, 2009）では、小学生にとっては、ノートに書くことこそ勉強の基本であり、毎日の授業から、宿題、自主学習、テスト勉強、自由研究まで、書くことが得意になれば、学習意欲も高まり、学力はどんどん伸びるとされている。『小学生のノート術』（新星出版社, 2010）においても、ノートの取り方は学力向上に欠かせないとして、記録・思考・練習のために重要な各科目のノートの取り方を紹介している。

しかし、本来こうした学び方の基本となる指導は学習の始まりである小学校において、全生徒に平等に提供されるべきである。特定の小学校や学習塾に通うことのできる児童だけが勉強の仕方を教わることができるのではなく、全生徒が学び方の基礎を身に着けることができるきっかけを提供する。さらに、児童間の学力差が大きくて授業がしにくいということは教員の主要な悩みとなっているが¹⁶、学習の根本であるである学習方法を生徒が身に着けることで児童間の学力差も小さくなるのではないかと期待できる。

このような理由から、政府の小学生教育政策の一環として、「学習方法のすすめ」を作成し、学習方法そのものを指導する時間を総合学習の時間内に設けることは、小学生の学力向上に効果的であると考える。

2-2-2 学習方法のすすめの内容と活用

字の丁寧さや色ペンの使い方などは児童それぞれに個性があり、そのような個性は尊重されるべきである。しかし、思考や作業の跡を残す、といった理解を促進し、学習の効率を上げると認識されている一定の学習方法を示すことは有意義である。たとえば「正解の計算式を板書するときに、余白欄に自分で計算してみる」「先生の説明を聞いて疑問に感じたことを、書きとめておく」「大事なことは大きく書く」など具体的にどのようにノートをとるかについて指導することで、児童はその後高等教育に進んでも役に立つ学習の基礎を身に着けることができるだろう。

また、児童が宿題を提出するだけでなく、教員がその家庭学習の評価・指導が重要であることが示されたため、「学習方法のすすめ」を利用して教員が家庭学習の軌跡である宿題ノートを評価して、指導につなげることを提言したい。また、各学校が毎年「学習方法のすすめ」の活用の報告を各市町村に対して行い、どのような学習方法の指導が生徒の能力向上に効果があるのかを分析することで、教育の実践現場に活かすことが重要である。

¹⁶ ベネッセ教育開発センター 第4回学習指導基本調査より

WEST 論文研究発表会 2012

(例) 「学習方法のすすめ—書き方の指導—」¹⁷

第一章 全教科共通のノートの取り方

- ノートにも教科書にも日付を書く
- 教科書のページはメモする
- 問題番号を書く
- 消しゴムはしまっておいて答えあわせ
- 問題を写すのも勉強のうち
- 板書と同じ速さでノートをとる
- 問題練習やテストで間違えたところは復習ノートでやり直す
- 先生が板書していないことも大事だと思ったらメモする
- プリントはノートに貼る
- 線で目立たせる、区切る、囲む
- 図はページの4分の1以上を使って描く

図 8 算数のノートのイラスト例

<p>日付 ページ、 問題番号</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center; margin: 5px 0;"> <p>問題を写そう！</p> </div> <p>ここで問題を解こう</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; margin: 5px 0;"> <p style="text-align: center;">☒</p> </div>	<p>隣のページの問題の解説</p> <hr/> <p>間違い直し</p>
---	---

上述の例のようにして、第二章からは、各教科の効果的なノートの取り方を生徒に示し、指導することが考えられる。

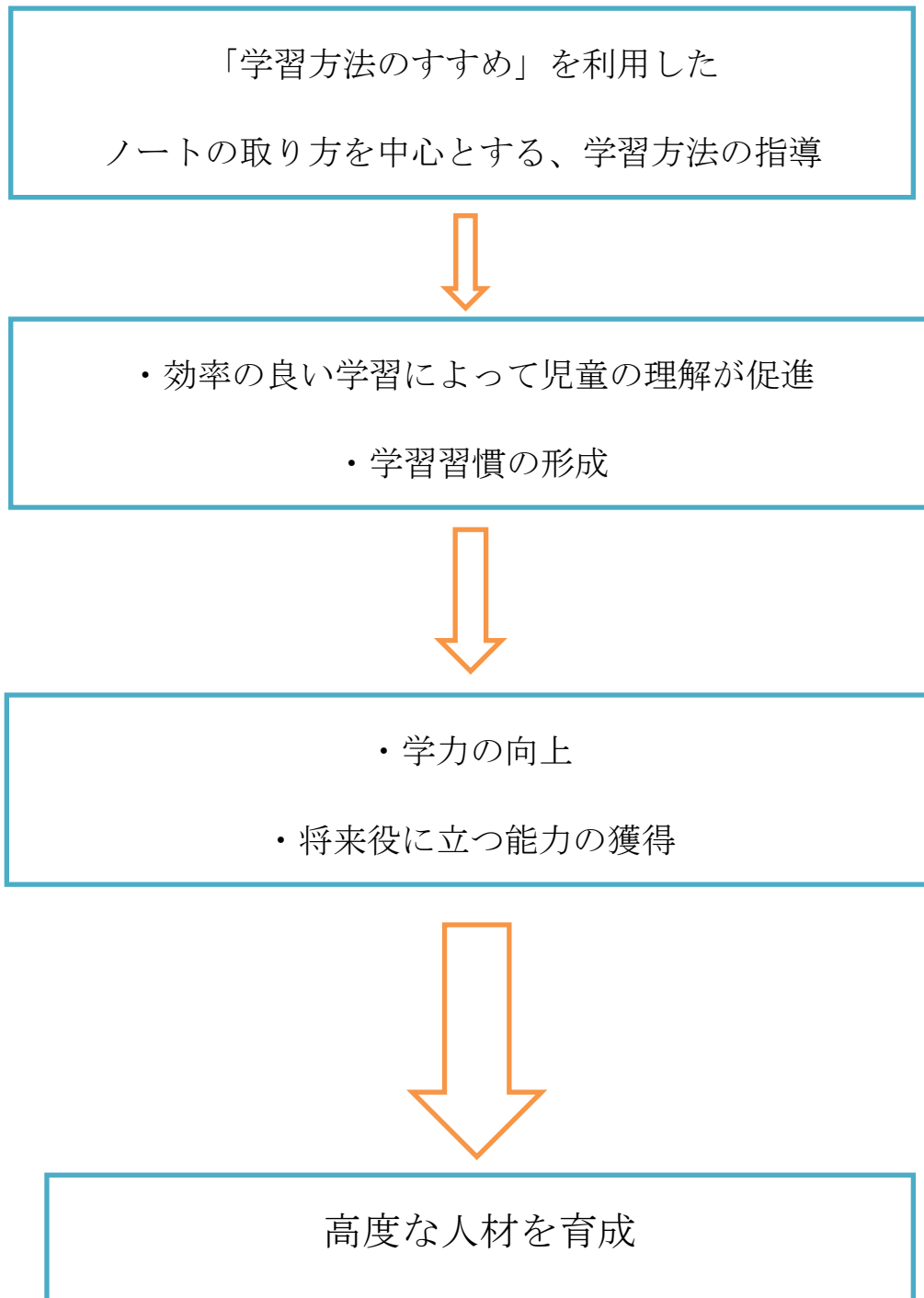
¹⁷ 『小学生のノート術』（新星出版社，2010）を参考に筆者作成

WEST 論文研究発表会 2012

2-2-3 学習方法の指導の意義

これまでも、教員が各科目をどのように指導するかについての訓練を行う重要性は指摘されてきた。しかし、児童がどのように勉強するかという学び方の学習そのものを全国の小学校で指導する、という観点は新たなものであると考える。どれほど教員がすぐれた指導を行っても、児童がわかりやすいノートの取り方や文章の書き方を身に付けていなければあまり効果はないだろう。そのため、本稿で我々が提言する、「学習のすすめ」の作成とそれを活用した指導を行うことは、生徒がその後生涯活かすことのできる学びの基本を身につけることができるということが大いに期待できる点で、意義のあるものであると考えている(図9)。

図 9



おわりに

本稿ではこれまで、これからの日本を担う小学生の学力向上に対して、効果的な政策は何であるのか考えてきた。その結果として、学習の方法を指導することが、小学生の学力向上にとって非常に大きな効果を持つ可能性を示唆した意義は大きいと考えられる。しかしながら、データの制約から、都道府県別の分析にとどまってしまったこと、また、変数とした指導方法の具体性に欠けることなどの問題点を残していることも事実である。

今後我が国において、より詳細な分析を行うためのデータ整備が進み、教育という、これからも考え続けていかなければならないテーマについて一層研究が進んでいくことを期待し、本稿を締めくくる。

先行論文・参考文献・データ出典

<先行論文>

- ・ 豊田 弘司(2008) 「学業成績の規定要因における発達の変化」『教育実践総合センター研究紀要 Vol.17』 p.15 -21
- ・ 下田好行ほか(2007) 「学力調査と学習意欲の喚起—今、学力調査から見えてくるもの—」『学習意欲向上のための総合的戦略に関する研究—「活用型・探求型の教育」の教材開発を通して—』国立教育政策研究所
- ・ 杉江 修治(1996) 「学級規模と教育効果」『中京大学教養論叢 37(1)』 p147-190
- ・ 西本 裕輝(2007) 「学級規模が授業に与える影響に関する実証的研究：小学校における教員調査を中心に」『琉球大学文学部紀要 人間科学 第 19 号』 p67-82
- ・ 藤井 宣彰・水野 考・山崎 博敏(2007) 「学校・学級規模と授業方法が授業に与える影響」『広島大学大学院教育研究科紀要 第三部 第 55 号』 p93-98
- ・ 藤田晃之(2005) 「最底辺国としての日本から見えてくるもの」『教職研修』教育開発研究所
- ・ 北条 雅一(2011) 「学力の決定要因—経済学の視点から」『日本労働研究雑誌 No.614』 p16-27
- ・ 北条 雅一(2010) 「国際学力調査結果を用いた教育生産関数の推計 —小人数指導・習熟度別指導・ピアグループの効果—」日本経済学会春季大会 2010 (千葉大学) 報告論文
- ・ 山崎 博敏・藤井 宣彰・水野 考(2009) 「学級規模と指導方法が小学生の学力に及ぼす影響：共分散構造分析とマルチレベルモデル分析の適用」広島大学大学院教育研究科紀要 第三部 第 58 号』 p9-16
- ・ 山崎博敏ほか(2007) 「学級規模が授業と学校生活に与える影響に関する比較社会学的研究」『広島大学 平成 16 年度～平成 18 年度 科学研究費補助金 基礎研究(B)』
- ・ 2009 年度文部科学省委託研究報告書「地方自治体の学力調査と接合したパネルデータを用いた学力の規定要因分析」
- ・ 千葉県検証改善委員会『2007 年度「全国学力・学習状況調査」分析報告書』
- ・ 2010 年度全国学力・学習状況調査追加分析報告書「子どもたちの学力を下支えしている学校における学校の特徴に関する調査研究 (大阪大学)」

<参考文献>

- ・ 安彦 忠彦(2011)『公立学校はどう変わるか』教育出版
- ・ 新野 智可等(2009)『小学生の学力は「ノート」で伸びる』すばる舎
- ・ 栄光ゼミナール(2010)『小学生のノート術』新星出版社
- ・ 2010 年度文部科学白書
- ・ 2011 年度文部科学白書
- ・ 国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 705(2011. 3.24.) 「少人数学級導入をめぐる議論—学級編制標準と教職員定数の改善に向けて—」
- ・ 文部科学省 2008 年 1 月 17 日「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)」
- ・ 内閣官房 国家戦略室 「日本再生に向けた改革工程表」
- ・ 内閣官房 国家戦略室『日本再生戦略』
- ・ 内閣官房 国家戦略室『人材育成戦略』

WEST 論文研究発表会 2012



<データ出典>

- ・ 国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査 について」
(<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html>) 2012/9/29 データ取得
- ・ 政府統計の総合窓口「e-stat」
(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>) 2012/10/16 データ取得
- ・ ベネッセ教育開発センター
(<http://benesse.jp/berd/index.shtml>) 2012/10/29 データ取得